

課かい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

業務棚卸評価シート
(左側)

1/24

基礎情報								平成26年度評価											
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
1	総	税証明及び課 税台帳の閲覧 事務	市税の証明発行 及び課税台帳の 閲覧事務を行 う。	申請者	定例 定型	税証明等の受付	年50,000件	年50,000件	年50,000件					4,197		業務 計画	年47,650 件	A	証明発行件数は予定件数 に達しないが、市税証明 の発行、閲覧事務につい て、適切に事務を行っ た。
1		税証明及び課 税台帳の閲覧 事務								税証明等の受付 (閲覧含む)	窓口の開設日 数	年248日	年248日			業務 計画			
1		税証明及び課 税台帳の閲覧 事務								証明書の審査及 び交付決定 (閲覧含む)	証明書等の作 成件数	年50,000件	年47,650件			業務 計画			
1		税証明及び課 税台帳の閲覧 事務								証明書の引き渡 し及び手数料の 徴収(閲覧含 む)	手数料の収納 件数	年40,000件	年35,070件	4,197		業務 計画			
2	総	自動車臨時運 行許可事務	自動車臨時運行 許可事務を円滑 に進める。	自動車 取扱業 及び ユー ザー車 検市民	定例 定型	自動車臨時運行 許可申請の受付	年1,100件	年1,100件	年1,100件					42			年824件	A	目標件数には達してい ないが、臨時運行許可の 受付等について、適正・速 やかに審査を行った。
2		自動車臨時運 行許可事務								自動車臨時運行 許可申請の受付	許可申請の受 付件数	年1,100件	年824件						
2		自動車臨時運 行許可事務								自動車臨時運行 許可申請書の審 査及び許可	許可申請の審 査件数	年1,100件	年824件						
2		自動車臨時運 行許可事務								自動車臨時運行 許可の引き渡し 及び手数料の徴 収	手数料の収納 件数	年1,100件	年824件	42					

收納課

課かい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

業務棚卸評価シート
(左側)

3/24

基礎情報									平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
														169,393	169,393				
3	総	市税の統計事務	市税に係る統計の整理を行い、市税概要を作成し、市民及び関係機関へ公表する。	県税、市民税課、資産税課、会計課、財政課及び県内18市	定例定型	市税に関する統計データの入力等	5月末まで	5月末まで	5月末まで								5月末までに実施	A	期限までに適切に事務を行った。
3		市税の統計事務								市税に関する統計データの入力等	調定数値の確認及び入力	5月末まで	5月末までに実施						
3		市税の統計事務								市税概要の作成・ホームページ公表	作成部数	150部	175部						
4	総	市税条例の整備	適切な税制事務向上と市税に対する市民等の理解を深める。	市民等	定例定型	地方税法等の改正等に伴う条例改正	随時	随時	随時					944			年2回	A	地方税法の改正に伴い、市税条例改正に関する事務を適切に行った。
4		市税条例の整備								地方税法等の改正等に伴う条例改正	施行日	随時	年2回		944				
5	総	固定資産評価審査委員会に係る事務	固定資産評価審査委員会を運営する。	固定資産評価審査委員会委員	定例定型	固定資産評価審査委員会の開催及び庶務	年4回	年4回	年5回					81			年2回	A	目標件数には達していないが、委員会を開催し運営に係る事務を適切に行った。
5		固定資産評価審査委員会に係る事務								固定資産評価審査委員会の開催及び庶務	開催回数	年4回	年2回		75				
5		固定資産評価審査委員会に係る事務								固定資産評価審査委員研修会参加	参加回数	年1回	年1回		6				

[illegible]

課かい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
6	総	神奈川県都市 税務協議会に 係る事務	県および県下19 市で税務事務 の情報交換、調 査研究を行う。	神奈川 県各市 税務関 係者	定例 定型	協議会への参加 及び負担金の支 出	年3回	年3回	年3回					146			年3回	A	県及び県内各市との情報 交換や調査研究等によ り、一定の成果がでてい る。
6		神奈川県都市 税務協議会に 係る事務								協議会への参加 及び負担金の支 出	協議会の開催 回数	年3回	年3回		146				
7	総	湘南都市税務 協議会に係る 事務	湘南9市で税務 事務の情報交 換、調査研究を 行う。	湘南9 市税務 関係者	定例 定型	協議会への参加	年5回	年5回	年5回								年3回	A	目標回数には達してい ないが、各市と情報交 換を行い、税収対策や課 題、問題点等、情報を 共有し、解決を図るな ど一定の成果が出てい る。
7		湘南都市税務 協議会に係る 事務								協議会への参加	協議会の開催 回数	年5回	年3回						
8	総	神奈川県地方 税収対策推進 協議会に係る 事務	県と市町が協力 し、徴収率の向 上及び職員の資 質向上を図り、 総合的な税収確 保対策を推進す るため。	県、県 内各市 町村の 税務関 係者	定例 定型	協議会への参加	年1回	年1回	年1回								年1回	A	個人住民税特別徴収 推進のための「オール 神奈川宣言」を採択し 、県全体で特別徴収推 進のための取組みを実 施することとした。
8		神奈川県地方 税収対策推進 協議会に係る 事務								協議会への参加	協議会の開催 回数	年1回	年1回						
9	総	藤沢税務署地 区税務協議会 に係る事務	税の賦課徴収に 関する相互協力 や調査研究を行 う。	県税、 2市1町 の税務 関係者	定例 定型	協議会への参加	年1回	年1回	年1回								年1回	A	税収確保のための徴 収対策等について情報 交換を行い一定の成果 が出ている。
9		藤沢税務署地 区税務協議会 に係る事務								協議会への参加	協議会の開催 回数	年1回	年1回						
10	総	茅ヶ崎市租税 教育推進協議 会に係る事務	教育および税務 関係者が協力し て租税教育を推 進する。	児童・ 生徒お よび成 人	定例 定型	租税教室の開催 回数	年4回	年4回	年4回					146			年5回	A	租税教室を小学校で開 催し、租税教育の推進 を図った。

基礎情報			平成２７年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		
				活動指標の 名称	目標値																		
6	総	神奈川県都市 税務協議会に係る事務				0.05	291			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
6		神奈川県都市 税務協議会に係る事務	協議会への参加 及び負担金の支出	協議会の開催 回数	年3回		291																維持
7	総	湘南都市税務 協議会に係る事務				0.05				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
7		湘南都市税務 協議会に係る事務	協議会への参加	協議会の開催 回数	年3回																		予算なし
8	総	神奈川県地方 税収対策推進 協議会に係る事務				0.05				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
8		神奈川県地方 税収対策推進 協議会に係る事務	協議会への参加	協議会の開催 回数	年1回																		予算なし
9	総	藤沢税務署地区 税務協議会に係る事務				0.05				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
9		藤沢税務署地区 税務協議会に係る事務	協議会への参加	協議会の開催 回数	年1回																		予算なし
10	総	茅ヶ崎市租税 教育推進協議会に係る事務				0.19	243			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
10		茅ヶ崎市租税 教育推進協議 会に係る事務							協議会の開催及 び庶務	協議会の開催 回数	年1回	年1回							
10		茅ヶ崎市租税 教育推進協議 会に係る事務							租税教育用補助 教材(パンフ レット)の作成	作成部数	5,000部	5,000部		146					
10		茅ヶ崎市租税 教育推進協議 会に係る事務							租税教室の開催	租税教室の開 催回数	年4回	年5回							
11	総	(社) 地方税 電子化協議会 に係る事務	地方税の電子化 を推進し、納税 者の利便性の向 上を図る。	納税義 務者	定例 定型	協議会の参加及 び庶務	年2回	年2回	年2回					3,840		年2回	A	協議会へ参加するとともに、電子申告サービスを活用するなど成果が出ている。	
11		(社) 地方税 電子化協議会 に係る事務							協議会の参加及 び庶務	協議会の開催 回数	年2回	年2回		3,840					
12	総	納税意識の啓 発事業	税の重要性及び 納税意識の高揚 を図る。	納税義 務者	定例 定型	中学校への募集 依頼 (参加校) (審査対象)	年1回 (14校) (42編)	年1回 (14校) (42編)	年1回 (14校) (42編)							業務 計画	年1回 (13校) (39編)	A	目標には達していないが、中学生を対象に税の作文コンテストを実施し、税に関する意識の高揚を図った。
12		納税意識の啓 発事業							税の作文コンテ ストの実施	中学校への募 集依頼	年1回 (14校) (42編)	年1回 (13校) (39編)				業務 計画			
12		納税意識の啓 発事業							税の納期等の広 報業務	広報紙への掲 載回数	年10回	年18回				業務 計画			
13	総	相模・湘南車 検管内自動車 税協議会に係 る事務	13市の相模・湘南 車検管内自動車 税協議会の情報 交換と協調を図 る。	関係市 町村職 員	定例 定型	協議会への参加	年16回	年16回	年2回								年1回	A	協議会での事務作業回数の見直しを行い、人件費削減を図った。会議では、軽自動車税に係る情報交換を行うなど一定の成果が出ている。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ーズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
10		茅ヶ崎市租税 教育推進協議 会に係る事務	協議会の開催及 び庶務	協議会の開催 回数	年1回																		予算 なし
10		茅ヶ崎市租税 教育推進協議 会に係る事務	租税教育用補助 教材（パンフ レット）の作成	作成部数	5,000部			243															維持
10		茅ヶ崎市租税 教育推進協議 会に係る事務	租税教室の開催	租税教室の開 催回数	年4回																		予算 なし
11	総	（社）地方税 電子化協議会 に係る事務				0.05	4,178			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
11		（社）地方税 電子化協議会 に係る事務	協議会の参加及 び庶務	協議会の開催 回数	年2回			4,178															維持
12	総	納税意識の啓 発事業				0.24			業 務 計 画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算 なし
12		納税意識の啓 発事業	税の作文コンテ ストの実施	中学校への募 集依頼	年1回 (14校) (42編)				業 務 計 画														予算 なし
12		納税意識の啓 発事業	税の納期等の広 報業務	広報紙への掲 載回数	年10回				業 務 計 画														予算 なし
13	総	相模・湘南車 検管内自動車 税協議会に係 る事務				0.17				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算 なし

課かい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

業務棚卸評価シート
(左側)

9/24

基礎情報									平成 2 6 年度評価										
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
13		相模・湘南車 検管内自動車 税協議会に係 る事務							協議会への参加	協議会の開催 数	年16回	年1回							
14	総	軽自動車税の 賦課事務	軽自動車税の公平 で適正な賦課 事務を行う。	納税義務 者	定例 定型	軽自動車税の適 正な賦課	年50,000件	年50,000件	年50,000件					6,721		業務 計画	年53,354 件	A	公平・適正に軽自動車税 の賦課事務を行い、成果 が出ている。
14		軽自動車税の 賦課事務							軽自動車の所有 者調査	軽自動車協会 への所有者照 会回数	年50回	年68回				業務 計画			
14		軽自動車税の 賦課事務							軽自動車税の賦 課	納税通知件数	年50,000件	年53,354件		4,622		業務 計画			
14		軽自動車税の 賦課事務							軽自動車税の減 免申請の受付	減免申請件数	年400件	年342件				業務 計画			
14		軽自動車税の 賦課事務							軽自動車の標識 交付及び廃車申 請受付	標識交付及び 廃車申請の件 数	年22,000件	年24,754件		359		業務 計画			
14		軽自動車税の 賦課事務							原動機付自転車 のご当地ナン バープレート作 成及び交付	ご当地ナン バープレート の交付件数	年1,000件	年1,662件		1,740		業務 計画			
15	総	市たばこ税及 び入湯税の賦 課及び徴収事 務	市たばこ税及び 入湯税の賦課及 び徴収事務を円 滑に行う。	納税義務 者	定例 定型	申告書の受付件 数	年４０件	年４０件	年４０件								年53件	A	たばこ税の申告受付及び 徴収について、適正に 行った。
15		市たばこ税及 び入湯税の賦 課及び徴収事 務							市たばこ税及び 入湯税の申告書 の受付（税額の 收受）	申告書の受付 件数	年40件	年53件							

[illegible]

課かい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
16	総	市税の減免事務	市税条例に基づき、市税の減免を適正に行う。	納税義務者	定例定型	減免申請の受付	年500件	年500件	年500件								532件	A	減免申請について、公平・適正に審査及び許可事務を行った。
16		市税の減免事務								市県民税の減免申請の受付	減免申請件数	年100件	年90件						
16		市税の減免事務								固定資産税の減免申請の受付	減免申請件数	年400件	年442件						
16		市税の減免事務								減免の検証	固定資産税減免の検証	3月31日	3月31日						
16		市税の減免事務								り災証明の交付	り災証明の交付件数	年60件	年8件						
17	総	市税の収納消込事務	金融機関等へ納付された市税の消込等を行う。	納税義務者	定例定型	処理件数	年221,000件	年221,000件	年221,000件					0			年187,019件	A	目標件数には達していないが、市税の歳入に係る消し込みについて、適正に事務を行った。
17		市税の収納消込事務								金融機関等へ納付された市税の消込等	処理件数	年221,000件	年187,019件		0				
18	総	口座振替・郵便振替・コンビニ収納事務	口座振替・郵便振替・コンビニで収納された市税の消込や集計を行う。	納税義務者	定例定型	処理件数	年330,000件	年330,000件	年330,000件					16,641			365,372件	A	適切に収納事務及び手数料支払い事務を行った。
18		口座振替・郵便振替・コンビニ収納事務								金融機関の口座振替	処理件数	年160,000件	年154,332件		3,331				

[illegible]

課かい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							活動指標の 名称	目標値	実績値		169,393	169,393							
							25年度	26年度	27年度										
18		口座振替・郵便振替・コンビニ収納事務							郵便振替による 収納	郵便振替による 取扱件数	年17,000件	年12,850件		386					
18		口座振替・郵便振替・コンビニ収納事務							コンビニ収納による 収納 ※手数料の支払 事務を会計課へ 移管	コンビニ収納による 取扱件数	年153,000 件	年198,190 件		12,924					
19	総	金融機関の口座振替事務	ゆうちょ銀行に係る口座振替で 収納された市税の 消込や集計を行う。	納税義務 者	定例 定型	処理件数	年20,000件	年20,000件	年20,000件					179		年17,883 件	A	目標件数には達していないが、適切に 収納事務及び手数料支払い事務 を行った。	
19		金融機関の口座振替事務							ゆうちょ銀行の 口座振替	処理件数	年20,000件	年17,883件		179					
20	総	過年度の市税還付金及び還付加算金の事務	過年度の市税還付金及び還付加算金の事務を速 やかに行う。	納税者等	定例 定型	処理件数	年2,000件	年2,000件	年2,000件					100,177		年2,557 件	A	正確適正かつ迅速に事務 処理を行った。	
20		過年度の市税還付金及び還付加算金の事務							過誤納等の市税 及び還付加算金 の還付	処理件数	年2,000件	年2,557件		100,177					
21	総	現年度分の徴収に関する事務	現年度分滞納の 早期解消を図る。	滞納者	定例 定型	徴収率 (現年度 分)	0.9846	0.9848	0.985					11,358		0.9882	A	現年度分に係る催告や差 押等を積極的に行い、市 税現年度徴収に成果が出 ている。	
21		現年度分の徴収に関する事務							督促状の作成及 び発布	督促状の発布 枚数	年85,000件	年86,150件		4,174	業務 計画				
21		現年度分の徴収に関する事務							現年催告書の送 付	現年催告書の 発布枚数	年12,000件	年12,001件		7,184	業務 計画				

[illegible]

課かい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								25年度	26年度		27年度	活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
21		現年度分の徴収に関する事務							現年度分の早期対応	メールサービスの登録件数	年1,700件	年1,953件			業務計画					
22	総	納税推進センター事業	現年度分滞納の早期解消を図る。	滞納者	政策	収入率(収入額／センター取扱額)	45%	45%	45%					10,686		業務計画	0.3483	A	目標値を達成していないが、納税推進センターの活用により、市税の現年徴収率が向上し成果が出ている。	
22		納税推進センター事業							納税推進センターを開設し電話による納付呼びかけ	架電件数	年20,000回	年17,877回		10,686	業務計画					
23	総	滞納繰越分の徴収に関する事務	滞納繰越分滞納者に対して納税を促す。	滞納者	定例定型	徴収率(滞納繰越分)	0.22	0.2225	0.225					8,589		業務計画	0.3015	A	財産調査を徹底し、執行停止処分や差押等の積極的な滞納整理を行ったため、徴収率が向上し成果が出ている。	
23		滞納繰越分の徴収に関する事務							納税催告書の作成及び発布	催告書の発布件数	年25,000件	年17,181件		8,460	業務計画					
23		滞納繰越分の徴収に関する事務							随時催告書及び電話催告件数	催告件数	年15,000件	年11,147件		86	業務計画					
23		滞納繰越分の徴収に関する事務							滞納者宅等への臨場	臨場件数	年600件	年142件			業務計画					
23		滞納繰越分の徴収に関する事務							夜間電話催告の実施	実施日数	年20日	年20日			業務計画					
23		滞納繰越分の徴収に関する事務							休日窓口の開設	開設日数	年6日	年6日			業務計画					

[illegible]

課かい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

業務棚卸評価シート
(左側)

17/24

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
23		滞納繰越分の徴収に関する事務							インターネット 公売の実施	公売参加回数	年2件	年2件		43	業務 計画				
24	総	滞納者の財産調査に関する事務	滞納者の財産調査を行い、担保能力の把握に努める。	滞納者	定例 定型	調査件数	年100,000件	年100,000件	年100,000件					266		年61,932 件	A	目標値を達成していないが、財産調査を徹底し、その結果が積極的な滞納整理につながり成果が出ている。	
24		滞納者の財産調査に関する事務							預貯金・生命保険調査件数	調査件数	年100,000 件	年61,932件		266					
25	総	滞納処分に関する事務	国税徴収法に基づき、滞納処分を行い滞納の解消を図る。	滞納者	定例 定型	差押件数 換価件数 執行停止件数	年400件 (500件) 年300件 (400件) 年150件 (年400件)	年400件 (500件) 年300件 (400件) 年150件 (年400件)	年400件 (500件) 年300件 (400件) 年150件 (年400件)					896		年518件 年649件 年260件	A	積極的な滞納処分を行い、市税滞納の解消に努めたため、市税徴収率が向上し、成果が出ている。	
25		滞納処分に関する事務							滞納者の財産に対する差押	差押件数	年500件	年518件		803					
25		滞納処分に関する事務							差押した財産の換価	換価件数	年400件	年649件		93					
25		滞納処分に関する事務							滞納処分の執行停止の決定	執行停止件数	年400件	年260件							
26	総	不動産公売に関する事務	差押不動産を公売執行するための評価額を算定する。	滞納者	定例 定型	差押不動産の公売件数	年1件	年1件	年1件					208		年2件	A	不動産公売を2件実施し、滞納処分の強化を図った。	
26		不動産公売に関する事務							固定資産鑑定評価	差押不動産の公売件数	年1件	年2件		208					

[illegible]

課がい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

業務棚卸評価シート
(左側)

19/24

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							活動量・サービス量				当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額							
							活動指標の 名称	目標値	実績値				169,393	169,393					
27	総	税・料徴収一元化の推進	税・料重複滞納者に対して納付を促す。	滞納者	定例 定型	対象事案数 庁内研修会	150件 1回	150件 1回	150件 1回						業務 計画	231件 1回	A	税・料の重複滞納者の滞納整理と庁内研修会を実施し、報告書を作成し徴収スタイルの確立に向けて継続して検討することとした。	
27		税・料徴収一元化の推進								庁内滞納整理研修会の開催	開催回数	年1回	年1回			業務 計画			
27		税・料徴収一元化の推進								税・国民健康保険料等の重複滞納者に対する滞納整理	対象事案数	年150件	年231件			業務 計画			
27		税・料徴収一元化の推進								全庁的な徴収体制の検討	各債権管理課との会議開催に向けたヒアリングの実施	年1回	年1回			業務 計画			
27		税・料徴収一元化の推進								国民健康保険料との徴収スタイルの確立	国民健康保険料との徴収スタイルが確立する時期	平成27年3月	継続検討			業務 計画			
28	総	電子納税(納付)サービスの導入	納税しやすい環境の整備及び納税者の利便性の向上によって徴収率の向上と税務事務の効率化を図る。	納税義務者	政策	事業の進捗状況	準備・システム開発	事業開始	継続実施					4,120		業務 計画	事業開始	A	計画どおりにマルチペイメントネットワーク収納サービスを開始し成果が出ている。
28		電子納税(納付)サービスの導入								電子納税(納付)サービスの導入準備・開発	システム開発事業者と共同利用センター事業者との打ち合わせ	年2回	年9回			業務 計画			
28		電子納税(納付)サービスの導入								マルチペイメントネットワーク収納の導入※利用開始後の手数料の支払事務は会計課が担当	導入準備及びサービス利用開始	平成27年1月	平成27年1月		3,964	業務 計画			

基礎情報			平成２７年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動		従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																
				活動指標の 名称													目標値						
																		151,467	151,467				
27	総	税・料徴収一元化の推進			0.36			業務計画	あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保					不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	
27		税・料徴収一元化の推進	庁内滞納整理研修会の開催	開催回数	年1回			業務計画	あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	年1回	開催回数	26	庁内滞納整理研修会の開催								予算なし	
27		税・料徴収一元化の推進	税・国民健康保険料等の重複滞納者に対する滞納整理	対象事案数	年50件			業務計画	あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	50件	対象事案数	26	税・国民健康保険料等の重複滞納者に対する滞納整理								予算なし	
27		税・料徴収一元化の推進	全庁的な徴収体制の検討	各債権管理課との会議開催に向けたヒアリングの実施	年1回			業務計画	あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	年1回	ヒアリングの回数	26	全庁的な徴収体制の検討								予算なし	
27		税・料徴収一元化の推進	国民健康保険料との徴収スタイルの確立	国民健康保険料との徴収体制の準備	平成28年3月			業務計画	あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	平成27年3月	国民健康保険料との徴収スタイルが確立する時期	27	国民健康保険料との徴収スタイルの確立								予算なし	
28	総	電子納税（納付）サービスの導入			0.11	14,661		業務計画	あり	⑥市役所の変革					不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
28		電子納税（納付）サービスの導入							あり	⑥市役所の変革	年2回	システム開発事業者及び共同利用センター事業者との打ち合わせ	26	平成２７年１月のマルチペイメントネットワーク収納の導入に向け、関係者との協議を進める。								予算なし	
28		電子納税（納付）サービスの導入	マルチペイメントネットワーク収納サービスの利用 ※手数料の支払事務は会計課が担当	サービス利用件数	年159,400件			9,493	業務計画	あり	⑥市役所の変革	平成27年1月	マルチペイメントネットワーク収納の導入	26	平成２７年１月の新たなオンラインシステムの稼働と合わせてマルチペイメントネットワーク収納を導入する。							維持	

課かい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

業務棚卸評価シート
(左側)

21/24

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
28		電子納税(納付)サービスの導入							統一納付書の各種試験及び届出	試験及び届出回数	1回 1回	1回 1回			業務 計画				
28		電子納税(納付)サービスの導入																	
28		電子納税(納付)サービスの導入							市県民税特別徴収に係る原符のデータ化	磁気テープ受取	年12回	年12回		156					
29	総	消込収納事務の改善	市の公金業務における消し込み事務を見直し、消込事務を改善することにより事務の効率化を図る。	納税義務者	政策	事業の進捗状況	市県特徴のデータ化、事務改善検討	特徴のデータ化、消込事務の改善	特徴のデータ化、消込事務の改善					132		事務改善実施	A	消し込み事務の一元化が円滑に実施できた。	
29		消込収納事務の改善																	
29		消込収納事務の改善							市県民税特別徴収に係る原符のデータ化	磁気テープ受取	年12回	年12回		132					
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型	災害応急対策活動マニュアル改訂回数	年2回	年2回	年2回										
888		災害応急対策活動							応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	26年4月、26年10月	26年4月、26年10月							

[illegible]

課かい名	収納課
施策目標	徴収率を向上させる

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
888		災害応急対策活動							応急対策業務の 実施手順の検証	行動手順書の 見直し	26年4月、 26年10月	26年4月、 26年10月							
888		災害応急対策活動							所属職員の応急 対策業務の実施 手順の習熟	所属内での訓 練・研修実施	年1回	年1回							
888		災害応急対策活動							統括調整部総 括・情報班の応 急対策活動の習 熟	統括調整部総 括情報班での 訓練・研修等 の実施	年9回	年9回							
888	総	庁内共通事務											24	24					

[illegible]